

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第10期) 至 平成17年3月31日

株式会社アクセル

東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号

(359219)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	36
財務諸表等	37
(1) 財務諸表	37
(2) 主な資産及び負債の内容	54
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月20日
【事業年度】	第10期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社アクセル
【英訳名】	AXELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 譲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号
【電話番号】	(03) 3511-1861
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号
【電話番号】	(03) 3511-1861
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,107	1,984	3,256	5,391	7,345
経常利益 (百万円)	411	757	1,216	2,375	3,273
当期純利益 (百万円)	239	459	663	1,425	2,063
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	640	722	947	953	971
発行済株式総数 (株)	4,815	14,445	15,445	30,966	62,363
純資産額 (百万円)	1,410	1,857	2,949	4,219	5,981
総資産額 (百万円)	1,723	2,289	3,496	5,426	7,255
1株当たり純資産額 (円)	292,933.96	128,603.12	189,835.44	135,535.34	95,368.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 5,000.00 第1新株232.88 第2新株 54.80 (—)	8,000.00 (—)	11,700.00 (—)	10,000.00 (—)	8,500.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	94,692.34	31,780.78	43,792.23	45,380.57	32,607.20
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	43,228.45	44,296.14	31,878.77
自己資本比率 (%)	81.8	81.1	84.4	77.8	82.4
自己資本利益率 (%)	30.9	28.1	27.6	39.8	40.4
株価収益率 (倍)	—	—	17.35	33.85	25.82
配当性向 (%)	5.2	25.1	27.2	22.0	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	268	525	910	1,659	1,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△220	△53	△88	△226	△41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,008	△47	423	△173	△279
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,162	1,586	2,832	4,091	5,685
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	8 (5)	13 (7)	17 (8)	24 (11)	34 (13)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第8期（平成15年3月期）の1株当たり配当額には、JASDAQ市場への上場記念配当2,700円を含んでおりません。
5. 当社は、平成13年8月20日付をもって1株につき3株の割合で、また、平成15年5月20日付及び平成16年5月20日付をもって各々1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第7期（平成14年3月期）、第9期（平成16年3月期）及び第10期（平成17年3月期）の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 第6期（平成13年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
7. 第7期（平成14年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
8. 第6期（平成13年3月期）及び第7期（平成14年3月期）までの当社株式は非上場かつ店頭登録をしていないため、株価収益率は記載しておりません。
9. 第8期（平成15年3月期）から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たりましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
10. 当社は、平成15年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成15年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第8期（平成15年3月期）の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額との整合性を図る目的から、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
11. 当社は、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第9期（平成16年3月期）の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額との整合性を図る目的から、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
12. 当社は、平成17年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、当会計年度の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額との整合性を図る目的から、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
13. 従業員数は各期末時点での就業人員数であり、平均臨時雇用者数を（ ）内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成8年2月	システムLSI（注1）の開発・販売を目的として株式会社アクセル（本店所在地：東京都中野区）を資本金99百万円で設立
平成8年4月	顧客専用LSI（ASIC（注2））としてアミューズメント用グラフィックスLSIの開発を受託
平成8年12月	顧客専用LSI（ASIC）としてFA（注3）用高速グラフィックスLSIの開発を受託
平成9年5月	顧客専用LSI（ASIC）として画像処理LSIの開発を受託
平成10年1月	販売代理店としてインターニックス株式会社と業務提携
平成10年4月	販売代理店として緑屋電気株式会社と業務提携（注4）
平成10年4月	顧客専用LSI（ASIC）として高速JPEGデコーダ（注5）内蔵アミューズメント用グラフィックスLSIの開発を受託
平成10年7月	最初の特定制用途向LSI（ASSP（注6））となるグラフィックスLSI「AG-1シリーズ」の販売開始
平成10年9月	特定制用途向LSI（ASSP）としてサウンドLSI「AS-1シリーズ」の販売開始
平成11年11月	特定制用途向LSI（ASSP）としてグラフィックスLSI「AG-1シリーズ」新製品の販売開始
平成12年4月	画像圧縮伸長技術「RM1（注7）」の開発を開始
平成12年8月	顧客専用LSI（ASIC）としてアミューズメント用高解像度対応グラフィックスLSIの開発を受託
平成13年1月	本店を東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号に移転
平成13年5月	販売代理店として岡谷エレクトロニクス株式会社と業務提携
平成14年1月	特定制用途向LSI（ASSP）としてサウンドLSI「AS-1シリーズ」新製品の販売開始
平成14年6月	特定制用途向LSI（ASSP）として「RM1」搭載のグラフィックスLSI「AG-2シリーズ」の販売開始
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	特定制用途向LSI（ASSP）としてIT（注8）・FA・計測・医療機器向グラフィックスLSI「AG-9シリーズ（AG901）」の販売開始
平成15年6月	株式会社ACCESSと組込み機器における高度画像処理分野で協業
平成15年6月	グラフィックスLSI「AG901」の開発環境に株式会社ミスポの「NORTi」を採用
平成15年11月	株式会社アパールデータとシステム・ソリューション・ビジネスを共同構築することで合意
平成16年8月	特定制用途向LSI（ASSP）として「RS1（注9）」搭載の車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録機器向グラフィックスLSI「AG-9シリーズ（AG902）」の販売開始
平成16年9月	特定制用途向LSI（ASSP）としてサウンドLSI「AS-2シリーズ（AS201）」の販売開始
平成16年10月	画像圧縮伸長技術「RS2（注10）」が完成
平成16年12月	日本証券業協会が運営を委託していた株式会社ジャスダックが、株式会社ジャスダック証券取引所に改組したことに伴い、日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

- (注) 1. 「LSI」とは、Large Scale Integrated Circuitの略。大規模集積回路を意味します。
また、システムLSIとは、多数の機能を1個のLSIの中に集積したLSIを意味します。
2. 「ASIC」とは、Application Specific Integrated Circuitの略。特定顧客の特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで、開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売をおこなうものがあります。
3. 「FA」とは、Factory Automationの略。工場等における自動化システムを意味します。
4. 緑屋電気株式会社とは、平成10年4月に当社製品の販売に関する業務提携をいたしました。販売代理店契約の締結は平成12年12月となっております。
5. 「JPEG」とは、Joint Photographic Experts Groupの略。ITU-TS（国際電気通信連合）とISO（国際標準化機構）が定めたフルカラー又はグレースケールの静止画の圧縮方式を意味します。
また「デコーダ」とは、圧縮されたデータを元の形式に戻すためのソフトウェアやハードウェアを意味します。
6. 「ASSP」とは、Application Specific Standard Productの略。特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで複数の顧客に対して販売を行うものであります。
7. 「RM1」とは、RAPIC Movie Compression Ver.1の略。当社の独自開発による動画像圧縮伸長技術の名称であります。またRAPICは、当社が開発する圧縮伸長技術の総称であり登録商標であります。
8. 「IT」とは、Information Technologyの略。情報技術を意味します。
9. 「RS1」とは、RAPIC Still Image Compression Ver.1の略。当社の独自開発による静止画像圧縮伸長技術の名称であります。
10. 「RS2」とは、RAPIC Still Image Compression Ver.2の略。当社の独自開発によるJPEG2000と比肩する能力を有する静止画像圧縮伸長技術の名称であります。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社は、グラフィックスLSI及びサウンドLSIの開発・販売を主たる業務とする研究開発型のファブレス半導体メーカーであります。グラフィックスLSIに関しましては、LSI開発及びその販売事業を自社開発製品である「AG-1」シリーズ、「AG-2」シリーズ及び「AG-9」シリーズといった特定用途向LSI（ASSP）と受託開発製品である顧客専用LSI（ASIC）とに区分して、顧客の多様なニーズに対応した製品を開発・販売しております。特にグラフィックス表示の分野においては、CPU（注）に依存しないグラフィックスLSI自身による描画表示の実現というコンセプトでの製品開発により、各種組み込み機器に向けた高解像度・高精細な描画表示システムの搭載を実現する製品開発を推進しております。また、アミューズメント市場に向けたサウンドLSIといたしまして、音源データの圧縮伸長技術等に特長のある製品「AS-2」を平成16年9月に完成し販売を開始しております。（図-1参照）

（注）「CPU」とは、Central Processing Unitの略。中央演算装置を意味します。

①特定用途向LSI（ASSP）

当社は、顧客を限定せずに特定機器に対して特定の機能及び性能を提供する特定用途向LSI（ASSP）の開発・販売を行っております。分野といたしましては、グラフィックス及びサウンドにターゲットを絞り研究開発を進めております。現在の製品といたしましては、主にアミューズメント機器向グラフィックスLSI「AG-1」、「AG-2」及びIT・FA・計測・医療機器向グラフィックスLSI「AG901」、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録機器向グラフィックスLSI「AG902」等があります。また、アミューズメント機器向サウンドLSIといたしましては「AS201」等があります。現在の当社主力製品である「AG-2」は、拡大・縮小・回転・半透明等の多彩な描画表示機能に加え、動画データの伸長エンジンを内蔵させたグラフィックスLSIで、特にパチンコ・パチスロ機のLCD（注1）用グラフィックスLSIとして顧客の採用数が増加しております。この「AG-2」の性能は、当社従前主力製品である「AG-1」の描画性能に対して総合性能で約4倍（圧縮伸長能力で約50倍）の機能向上を実現させた製品であり、SVGA（注2）クラスの表示ユニットに対して毎秒1億ドットの描画表示が可能となっております。この製品は、動画像に対応した高画質、高圧縮率の新しい画像圧縮伸長技術「RM1」を搭載しており、アミューズメント市場向けグラフィックスLSIとして販売を行っております。

また、平成16年8月に完成し販売を開始した「AG902」は、独自開発による静止画像圧縮伸長技術「RS1」を搭載し、SXGA（注3）サイズの高解像度でハイビジョンクラスの描画表示を一般的な組み込みシステムで実現するグラフィックスLSIであります。用途といたしましては、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録機器等といった幅広い機器に向けた機能を有しており新市場創造に向けて、従前製品である「AG901」と合わせて営業活動を展開してまいります。

更に、平成16年9月に完成したサウンドLSI「AS201」は、圧縮伸長技術に特長のある製品となっており、翌事業年度の量産販売をめざして営業活動を推進しております。

（注）1. LCDとは、Liquid Crystal Displayの略。液晶ディスプレイを意味します。

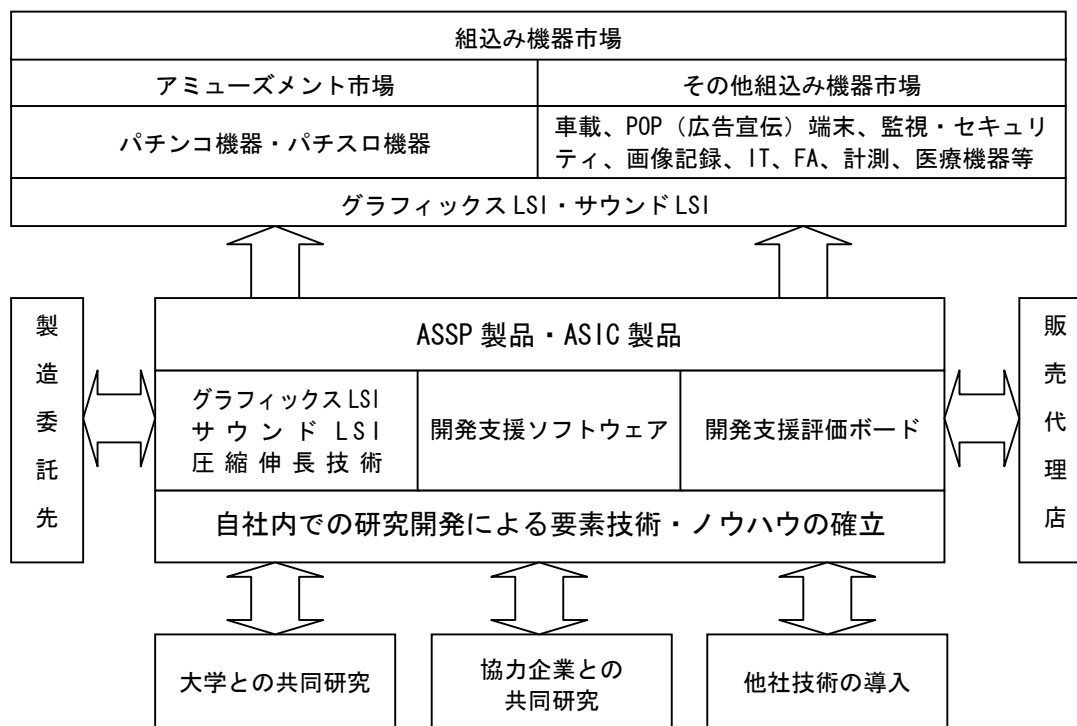
2. SVGAとは、Super Video Graphics Arrayの略。800×600ドットの解像度を意味します。

3. SXGAとは、Super eXtended Graphics Arrayの略。1280×1024ドットの解像度を意味します。

②顧客専用LSI（ASIC）

当社は、特定の顧客の機器に対して特定の機能及び性能を提供する顧客専用LSI（ASIC）の開発・販売を行っております。分野といたしましては、グラフィックスにターゲットを絞り、高機能LSIの設計に係る知見にシステム開発レベルの知識を融合することで顧客のニーズに適合するシステムLSIを開発しております。現在までに開発した顧客専用LSI（ASIC）といたしましては、パチンコ機のLCD用グラフィックスLSI、業務用ゲーム機のグラフィックスLSI及びFA機器用グラフィックスLSI等があります。

図-1 製品開発系統図



(2) 当社の特徴について

当社の特徴は、「研究開発型のファブレス半導体メーカーである」という点にあります。つまり、LSIの製造工程の中で、企画から設計までのいわゆる上工程の部分を自社で行い、LSI製造自体を外部に委託することにより、製造に必要とされる多額な設備投資を負担する必要がない経営形態を採用しております。このような経営形態の採用を可能とする要因は、LSIの設計において差別化された研究開発能力を有していることであり、この点が当社の第一の特徴であると考えます。

また、LSIに関する差別化のある設計技術力を製品化に向ける製品企画力及びマーケティング力が第二の特徴であります。

更に、上記の結果、製造された製品を顧客に提供するとどまらず、顧客側のプログラム開発環境までも視野に入れた開発支援ソフトウェアや開発支援評価ボードの開発・提供にも注力しており、これが第三の特徴になっております。以上のような特徴を有機的に結合させることにより、独自性があり特徴的な製品開発を行い、経営を進めております。

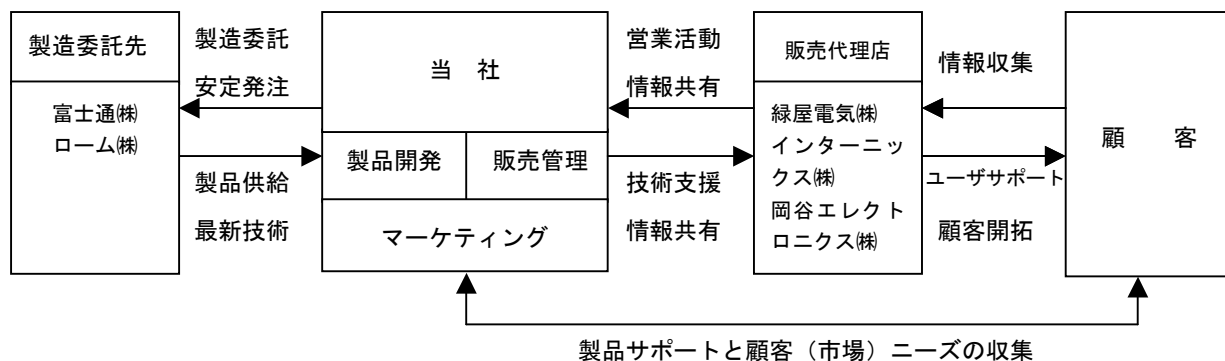
(3) 販売形態について

当社の販売形態につきましては、当社製品を代理店（緑屋電気株式会社、インターニックス株式会社及び岡谷エレクトロニクス株式会社）を通じて顧客に販売する代理店販売を基本方針としております。当社製品は受注生産を基本としておりますので、顧客の必要数量及び必要時期を代理店が取りまとめ、代理店が製品在庫管理及び物流機能の役割を果たす形態にて顧客に当社製品を提供しております。また、当社と代理店は密接な協力関係にあり、販売協力だけでなく両者協力して製品の新規開発・改善等に重要な顧客ニーズの収集・分析を行っております。（図-2参照）

(4) 製造について

当社は、ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託をしております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりましてLSIの製造委託先との関係は、極めて重要な要素となります。現在、当社LSI製品の製造委託先であります富士通株式会社及びローム株式会社とは極めて良好な関係にあり、当社事業活動の最優先課題である必要な生産枠の確保への配慮を行っております。（図-2参照）

図-2 事業系統図



(注) 富士通株式会社への製造委託においては、エー・ディ・エム株式会社が富士通株式会社の代理店となり当社との取引窓口となっております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
34 (13)	35.7	2.3	10,545

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数を () 内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当期中において従業員が10名増加しておりますが、これは、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済や中国経済の力強い伸びを軸として、特に輸出産業に牽引される形で自律回復を指向した中で始まりとなりました。しかし、下期に入り、米国経済の伸びの鈍化に歩調を合わせるように、その回復は、踊り場での停滞が続く状況での推移となりました。

また、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、デジタル景気の進展を受けた積極的な設備投資の動きが見られる状況のもとで、力強い景気回復をめざしての始まりとなりました。しかし、昨年半ば以降、それまで景気を牽引してきたデジタル分野の軟化傾向に伴い、不透明感が高まる状況での推移となりました。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント市場に向けた特定用途向グラフィックスLSI (ASSP) の販売に注力し、中でもSVGAサイズの解像度に対応し独自の動画像圧縮伸長技術を搭載した製品である「AG-2」が牽引する形で販売規模を拡大するに至りました。更に、LSI製品の販売にとどまらず、顧客の開発環境をサポートする開発支援ソフトウェアや開発支援評価ボード等のトータルソリューションの提供にも継続的に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,345百万円（前期比36.2%増）、経常利益は3,273百万円（同37.8%増）、当期純利益は2,063百万円（同44.7%増）となり、6期連続での増収増益を果たしました。

製品区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 特定用途向LSI (ASSP)

当社製品群の中での従前主力製品「AG-1」から現主力製品「AG-2」への移行が、順調に進んでおります。この推移は、高解像度・高精彩に対応した描画機能や独自の動画像圧縮伸長機能「RM1」などを特長としたアミューズメント機器向グラフィックスLSI「AG-2」の市場ニーズを充足する機能が主たる要因であると分析しております。これに加えて、アミューズメント市場の拡大により、当社製品のアミューズメント機器における採用数が増加したことなどが、当事業年度の増収に寄与しております。

また、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録、IT、FA、計測、医療機器等の組込み機器に向けたグラフィックスLSI「AG901」及び「AG902」につきましては、描画表示を必要とする組込み機器におけるグラフィックスLSI市場の創造という取組みに3年という期間を要するとの認識に変更はありませんが、比較的立ち上がりの早い顧客への量産が始まり当期売上高の一部を構成するにいたりしました。

この結果、当事業年度における特定用途向LSI (ASSP) の売上高は、7,069百万円（前期比34.1%増）となりました。

② 顧客専用LSI (ASIC)

当社はASSP製品の開発・販売を中心とする半導体メーカーであり、社内の研究開発リソースは原則としてASSP製品の開発に集中しております。顧客専用LSI (ASIC) につきましては、技術的先進性等の開発受託要因がある場合に限って研究開発リソースを振り向ける方針であります。このため、当事業年度における顧客専用LSI (ASIC) の新規の設計開発に係る受託はなく、過年度までに受託開発した製品の量産販売による売上高の計上となりました。なお、当事業年度に販売いたしましたアミューズメント市場向顧客専用グラフィックスLSIにつきましては、当該製品搭載のアミューズメント機器の順調な販売を受けて、その販売数量を伸ばしております。

この結果、当事業年度における顧客専用LSI (ASIC) の売上高は275百万円（前期比133.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払や配当金の支払がありましたが、税引前当期純利益が3,275百万円（前年同期比38.2%増）と大きく増加したことにより、前事業年度末に比べ1,594百万円増加し、当事業年度末には5,685百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,915百万円となりました。

これは主に、法人税の支払い1,238百万円や売上債権の増加395百万円による資金の減少が見られましたが、自社開発製品である特定用途向LSI「AG-2」の販売が好調であったことによる税引前当期純利益3,275百万円の計上に加え、その他流動負債の増加122百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は41百万円となりました。

これは主に、事業所フロアの改装に伴う建物附属設備、設計開発用又は管理用の機材及び什器、設計開発用又は管理用ソフトウェア等といった固定資産の取得に係る支出68百万円、敷金保証金の差入による支出33百万円及び保険積立金の解約に伴う収入63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は279百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入35百万円及び利益処分による配当金の支払307百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

製品区分	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
特定用途向LSI (ASSP) (百万円)	6,870	27.1	
顧客専用LSI (ASIC) (百万円)	275	133.3	
合計 (百万円)	7,146	29.4	

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注実績は次のとおりであります。

製品区分	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
特定用途向LSI (ASSP)	6,912	1.9	1,985	△7.3
顧客専用LSI (ASIC)	224	74.6	—	△100.0
合計	7,137	3.3	1,985	△9.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

製品区分	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
特定用途向LSI (ASSP) (百万円)	7,069	34.1	
顧客専用LSI (ASIC) (百万円)	275	133.3	
合計 (百万円)	7,345	36.2	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	5,303	98.4	6,845	93.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を認識しております。

①新市場創造に向けた積極的な活動について

当社では、平成15年3月に完成したIT・FA・計測・医療機器向グラフィックスLSI「AG901」に続き、当事業年度において、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録機器向グラフィックスLSI「AG902」が完成いたしました。これらの製品の営業活動につきましては、前事業年度から継続して注力しております。先行して完成した「AG901」に関しましては販売開始から約2年を経過しており、「AG902」と併せて数多くの企業に当該製品の採用を検討していただいております。両製品がターゲットとする組込み機器市場は、キーデバイスと位置づけられる製品の採用決定までに年単位の時間を必要とするケースも見られます。一部の比較的早期に採用決定をいただいていた企業につきましては、当事業年度におきまして量産を開始した企業があり、約10,000個程度の販売実績をあげることができました。

「AG901」及び「AG902」による新市場創造とは、組込み機器に向けた描画表示システムの搭載をコスト面、性能面、信頼性等の様々な理由から断念してきた複数の顧客層を開拓し、市場として再編することと捉えており、この新しい顧客層の掘り起こしに向けた営業活動に注力してまいります。

②研究開発体制について

前事業年度から継続して、当社の主力市場でありますアミューズメント市場向けに、描画能力及び画像圧縮伸長機能を向上させたグラフィックスLSIの次世代製品の開発が最終段階に入っております。また、グラフィックスやサウンド以外の分野の技術につきましても、対象とする市場のニーズや動向を踏まえながら、積極的に研究開発を進めてまいります。

前事業年度の有価証券報告書において経過をご報告いたしました高解像度・高精細な描画表示を実現し独自の静止画像圧縮伸長機能「RS1」を搭載した「AG902」及びサウンドLSI「AS201」につきましては、いずれも当事業年度中に完成いたしました。また、静止画像圧縮伸長技術の更なる高圧縮率・高精彩化を追求した圧縮伸長技術「RS2」も完成いたしました。

研究開発体制の強化には、優秀で経験豊富な技術者の確保が重要な経営課題であり、継続的に積極的な採用活動を進めてまいります。自社における製品開発に加えて、大学との共同研究や他社技術の積極的な採用など多角的なアライアンスを組むことにより効率重視の研究開発体制を構築してまいります。

③LSIの製造委託について

当社は、ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しましては外部に製造委託しております。このため製造委託先との良好な関係は、極めて重要であり、このような関係の維持継続が重要な課題である認識しております。翌事業年度におきましても、アミューズメント市場に向けたグラフィックスLSIの新製品等が完成する予定であり、各製品に最適な製造委託先を継続して選択してまいります。

なお、前事業年度の有価証券報告書において課題としておりました当社製品の品質管理強化についての取組みといたしましては、当社技術グループ内に品質保証担当を配置し、内部での品質管理体制を整備いたしました。

④知的財産権の保護について

当社は、当事業年度において複数の特許権を取得いたしました。また、登録出願中の発明も特許権取得に向けた手続きが継続しております。当社は、知的財産権の重要性を認識しており、当社製品又はその技術等に関してできる限り速やかな知的財産権の登録出願を行うように技術グループ内の意識の統一を図っております。当事業年度におきましては、弁理士事務所と顧問契約を締結し、特許取得に向けての円滑な事務環境の整備への取組みを実施いたしました。

⑤内部管理体制の強化について

当社の現在の内部管理体制は、少数の従業員構成による企業のコンプライアンスという観点からは十分なものであるとの認識しております。しかしながら、当事業年度においても10名の従業員が増加し役員8名、従業員34名と、徐々にではありますが規模が大きくなりつつあります。今後におきましても、事業の拡大に対応すべく、組織的危機管理体制や内部管理体制の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社がとっている特異な経営方針について

当社は、過去5年間当期純利益を計上するとともに、配当も継続的に実施しております。当事業年度におきましては、1株当たり32,607円20銭の当期純利益を計上し、1株当たり8,500円00銭の配当といたしました。この配当額につきましては、前年配当実績を基に前事業年度と当事業年度の未処分利益の額の増加額や内部留保資金の積み増し必要額等に加え、数年内に配当性向30%の達成を目標と位置づけ配当性向等も併せて勘案し決定しております。配当開始の期から5期連続して1株当たり配当額は増加しておりますが、今後、経済状況、研究開発活動、内部留保資金の積み増しの必要性等、財務経営的要請が配当額の決定に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

① 当社の事業内容について

当社は、特定用途向LSI (ASSP) の製造、販売を事業の中心として経営を進めており、特に第5期以降当事業年度までは売上高・経常利益とも過去最高額を継続して計上しております。しかしながら、特定用途向LSI (ASSP) が供給先市場において、その製品競争力を失う等の理由から顧客及び市場のニーズを充足できない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

② 市場規模について

本有価証券報告書に記載する当社の売上高及び翌事業年度の売上高を算定するために使用した当社の現在の主たる市場であるアミューズメント市場の市場規模は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味し、当社が分析をして得られた数値を用いております。しかしながら、アミューズメント市場の市場規模が現在想定できない縮小傾向を示した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

③ 製品の競合状況について

現在、当社は、アミューズメント市場におけるグラフィックスLSIの分野において約50%のシェアを占めております。当社製品 (ASSP及びASIC) 以外のグラフィックスLSIといたしましては、顧客専用LSI (ASIC) として顧客が他の半導体メーカーに製造させたLSIを使用しているものや、3Dゲーム機用等その他の用途向けに製造されたグラフィックスLSIを転用するケースも見られております。当社といたしましては、顧客及び市場のニーズに応える各種機能を継続的に開発しながら当社製品の高機能化を進めることにより更なる販売数量の増加をめざしてまいります。しかしながら、他の半導体メーカー等が当社製品の性能を凌ぐ製品を擁して当該市場に参入を果たした場合及び価格競争を強いられる状況となった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

④ 瑕疵担保責任について

当社では、現在までに製品の瑕疵担保責任等を負った実績はありません。そのため引当金等の貸借対照表上での処理を会計的に計上することが現実的に難しい状況にありますが、その対応といたしまして、当期末処分利益から利益剰余金への振替による内部留保資金の充実を図っております。しかしながら、この内部留保資金を超えて、かつ、繰越利益を充当しても賸えない責任を負った場合、当社業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 当社の会社組織に係るもの

① 組織基盤の構築について

現在、当社の経営は代表取締役社長である佐々木謙を含めた5名の取締役と3名の社外監査役で構成される経営陣を中心に運営されており、代表取締役社長である佐々木個人に依存した組織ではありません。しかし、佐々木は当社設立時から継続して最高経営責任者であり、株式会社アパールデータ、新日本製鐵株式会社でのマネージメント及び新規事業の立ち上げの経験を生かし、当社の組織作りにおいて重要な役割を果たしております。従いまして、現時点で佐々木が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 管理組織が現在の会社規模に即応していることについて

当社は、当事業年度末時点において役員8名、従業員34名と会社規模が比較的小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものであると認識しております。当社の規模につきましては、昨年度からの変動を見ましても10名の従業員が増加し、確実にその規模を拡大しております。このように人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社の事業展開に制約が生じ、当社業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

③営業組織が少数で運営されていることについて

当事業年度末における営業グループの構成は、従業員が2名増加し、派遣社員も含めて全体で5名の構成となっております。当社営業組織が比較的小規模の組織で構成できる要因といたしましては、販売代理店との緊密な連携が主因であると認識しております。販売代理店との連携につきましては、当社製品の販売は、原則として販売代理店を経由したのとなっており、加えて、マーケティングや市場ニーズの収集等の活動に及んでおります。しかし、今後、当社製品の販売市場の拡大や販売製品数の増加を受けて事業規模が拡大した場合には、更なる営業要員の確保が必要となります。この営業要員の確保が事業計画に即応して確保できない場合、当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 研究開発体制について

①研究開発人員の確保について

当社の設計開発は、技術者の設計能力と設計経験に支えられております。このため当社では、研究開発人員の採用において、優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかし、画像関連技術（画像処理や画像圧縮伸長技術等のアルゴリズム（注1）、アーキテクチャ（注2））及びシステムLSI設計技術に携わる優秀な技術者は極めて希少であり、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、当社が必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）1. 「アルゴリズム」とは、問題を解決するための方法や手順を意味します。

2. 「アーキテクチャ」とは、コンピュータやシステム全体の設計思想や構造を意味します。

②研究開発費の増加について

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーであり、中長期の製品戦略に基づいてLSIの開発を行っております。現在、一つのLSIの開発を行うに当たりましては、数千万円から数億円という金額が必要とされております。今後、当社の業容が拡大した場合、製品開発ラインの収束タイミング及び研究開発人員の採用動向により研究開発費が増加し、当社業績に影響を与える可能性があります。

③技術動向について

特定用途向LSI (ASSP)・顧客専用LSI (ASIC)は、半導体技術の進歩に伴いその性能（高集積、高速、多機能、多ピン化）が向上してきております。特に当社の主力であるグラフィックスLSIでは、周辺の機能（通信、信号処理、暗号、音源等）を取込みながら集積したシステムLSIによる製品の多様化、大規模化が進むことが予想されます。これに対応するには、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠であり、タイムリーに新しいアーキテクチャやアルゴリズムを開発して優位性を維持することが重要となります。当社では、このような競争力を維持するため、独自に描画表示方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を推進しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っております。これにより優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発人員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れた画像関連技術や当社の技術を補完する技術の導入、当社の事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携等を検討する必要性が発生する可能性があると考えております。しかし、このような動きが遅れることにより、技術開発の遅延や有効な他社技術の導入の遅れが発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 生産及び販売体制について

①製造を委託していることについて

当社は、ファブレス半導体メーカーとして開発業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託しております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりましてLSIの製造委託は極めて重要な要素となっております。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であるとの認識を持ち、製造委託先との良好な関係を構築し、維持していくことが必要となります。現在、当社と製造委託先とは良好な関係にあり、必要な生産枠を確保できておりますが、製造委託先での十分な生産枠が確保できない場合や製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、何らかの理由により製造委託契約が終了した場合等に、代替委託先を受容れ可能な条件で迅速に手当てできる保証はありません。かかる場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②受注生産であることについて

当社の自社開発製品である特定用途向LSI (ASSP) と受託開発製品である顧客専用LSI (ASIC) は、共に受注生産を基本としております。従いまして、主な最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、当社製品は販売数量の増減や販売時期のずれ等の影響を受ける可能性があります。この場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売体制について

当社は少人数での効率性を重視した組織運営を行っております。その一環として販売につきましても、基本的に顧客に対しての直接販売は行わず、情報網、販売網を備えた当社の販売代理店である緑屋電気株式会社、インターニクス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社の3社と連携を取りながら販売・マーケティング活動を行っております。今後、当社が事業を拡大するに当たりましては、今以上に販売代理店との販売体制を強化することが重要となるとともに、更に別の商社と販売代理店契約を締結する必要も発生するものと考えます。当社の事業の拡大に販売代理店に係る対応が遅れた場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の事業展開について

①新市場創造への取組みについて

当社は、AG-9シリーズの第1弾となるグラフィックスLSI「AG901」の販売を平成15年3月より開始し、平成16年8月には独自の静止画像圧縮伸長技術を搭載したグラフィックスLSI「AG902」の販売を開始いたしました。当社は、従来、アミューズメント市場に向けたAG-1シリーズ及びAG-2シリーズを製造販売してまいりましたが、前事業年度からIT、FA、計測、医療、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録機器といった多様なグラフィックスLSI市場を創造する活動を推進しております。しかし、当社が新たな市場として再編を目指している市場の規模が予想に反して小規模な場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

①製品に係る品質及び信頼性について

現在まで、当社製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、更に一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つLSI等の提供を必ず回避できる保証はありません。当社では、当社製品が当社の指定外の機器・装置に使用される場合、事前に確認をとる形の管理を実施しております。また、製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、製品の設計等には信頼性及び品質面において十分注意を払うことで対策を行っており、今後は更に強化していく方針であります。しかし、上記のような取り組みにもかかわらず、当社製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく、当社又は当社製品に対する信用に重大な影響を及ぼし、ひいては当社の業績及び将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②登録された知的財産権について

当社は、当社製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社の製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、当社の製品と類似の製品等が他社より開発、販売されても有効な対応策がとれない場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権侵害等による紛争について

現在まで、当社の技術・製品等による第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が独自に行った調査においては、訴訟提起等のおそれはないと考えております。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の製造・販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担し、或いは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払義務が発生するなど、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
インターニックス株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成10年1月16日 至平成11年1月15日 以降1年ごと自動更新
緑屋電気株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成12年12月12日 至平成13年12月11日 以降1年ごと自動更新 (注)
岡谷エレクトロニクス株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 以降1年ごと自動更新
エー・ディ・エム株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	製品仕入取引基本契約	自平成13年2月22日 至平成14年2月21日 以降1年ごと自動更新
ローム株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	製品仕入取引基本契約	自平成13年5月21日 至平成14年5月20日 以降1年ごと自動更新
富士通株式会社	LSIの開発及び試作品とその派生品種及び関連製品	開発基本契約書	自平成15年2月7日 至平成16年2月6日 以降1年ごと自動更新

(注) 緑屋電気株式会社とは平成10年4月に当社製品の販売に関する業務提携をいたしました。販売代理店契約の締結は平成12年12月12日となっております。

6【研究開発活動】

当社は、グラフィックス及びサウンドLSI製品の競争力を確保するために研究開発を積極的に進めており、大学との共同研究開発やライセンス技術の導入にも積極的に取り組みながら、製品化という成果をあげております。また、LSI開発に必要な最新の設計開発環境（設計CAD、各種計測機器等）を導入することにより設計品質や効率の向上を図っております。

LSIの機能や性能を高めるための各種技術開発を積極的に推進するとともに、当社LSIの応用ソフト開発を支援するシステム（開発支援ソフトウェアや開発支援評価ボード）の開発にも注力しております。当社がターゲットとしているアミューズメント機器及びAG-9シリーズがカバーする広範囲にわたる画像表示装置を必要とする機器の各市場におけるグラフィックスLSIの製品ラインナップの充実を図るべく、新しいグラフィックス及びサウンドLSIの開発を順次進めております。

この結果、当事業年度における研究開発費は、1,067百万円となっております。

①画像表示技術に係る研究開発

当社のグラフィックスLSIは、強力な描画エンジンによって高速多彩な表示と豊富なエフェクト機能（回転、拡大縮小、半透明処理、移動、変形等の機能）を実現しております。これらの機能を更に強化し、より高解像度の表示にも対応できる技術開発を行っております。

アミューズメント分野のグラフィックスLSIにつきましては、描画エンジンの処理能力の向上と高解像度化及び多機能化を継続的に推進してまいります。また、次世代の描画エンジンの開発につきましても、アルゴリズム段階からの研究開発を推進しております。

②画像圧縮伸長技術に係る研究開発

画像圧縮伸長技術は、当社製品の大きな差別化要素となっております。当社がLSI化に成功した動画像圧縮伸長技術「RM1」はMPEG2（注1）を上回る圧縮性能と高速処理性能を持っております。この「RM1」は、当事業年度の売上高の中心となった製品であるアミューズメント向グラフィックスLSI「AG-2」に搭載されており、その有効性が実証されております。また、JPEGを上回る圧縮性能と高速処理性能を持つ静止画像圧縮伸長技術「RS1」につきましては、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録機器向グラフィックスLSI「AG902」に搭載されております。

更に、現在、国際標準となりつつあるJPEG2000に比肩する性能を高速で軽く処理できる次世代圧縮伸長技術「RS2」の開発も当事業年度に完成いたしました。翌事業年度におきましては、動画像圧縮伸長技術及び静止画像圧縮伸長技術の更なる高機能化をめざした研究開発を推進してまいります。

③音声圧縮伸長技術に係る研究開発

当事業年度に完成したサウンドLSIに続く次世代製品に搭載を予定した音源データ圧縮伸長技術の研究開発を進めております。当社が保有する要素技術である音声再生技術を基に、多チャンネルで高速化した音声圧縮伸長技術についてLSI化を前提とした開発を推進しております。

④SoC（注2）化に係る研究開発

当社は、グラフィックス及びサウンドLSIのSoC化に取り組んでおります。今後、外部とのインターフェース機能、メモリ、演算エンジン等の周辺機能をLSIの中に集積させることにより、周辺部品を殆ど使用せずにグラフィックス・システムやサウンド・システムの構築を可能とするべく研究開発を推進しております。

⑤開発支援環境に係る研究開発

最終顧客が開発する製品に当社グラフィックスLSIやサウンドLSIを組み込むためには、グラフィックスやサウンドをコントロールするための複雑なプログラム開発が必要となります。当社では、このプログラム開発を大幅に軽減することを可能とした開発支援環境を開発しております。当社の顧客に対するトータルソリューション提供の観点から、顧客側の開発期間の短縮を図り、かつ、開発自体を容易にする開発支援環境の整備に向けた研究開発を推進してまいります。

（注）1. 「MPEG」とは、Moving Picture Experts Groupの略。ITU-TSとISOが定めたデジタル動画や音声を圧縮する国際標準方式を意味します。

また「MPEG2」は、MPEG以上の高画質をめざした動画圧縮方式です。

2. 「SoC」とは、System on Chipの略。機器に搭載する複数の回路を集積したLSIを意味します。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国経済において一般に公正妥当と認められている会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正確に開示するように作成されております。また、当社財務諸表は、適切に記録した会計記録を基礎資料として用いて作成されておりますが、経営的な観点から施された評価の要素が入ることがあり、見積りと異なる場合があります。

① たな卸資産

当社では、受注生産を基本とした製品製造を行っているため、期末時点においてたな卸資産となる製品在庫は比較的少なくなっております。当事業年度におきましては、アミューズメント市場向けの初期投入製品を除却いたしました。当事業年度の損益に与える影響は軽微なものとなっております。従いまして、現状において将来のたな卸資産の除却見積り額を算定することは実施してはおりません。しかしながら、今後におきましては、製品の取扱数量の増加や市場の多様化に伴う製品の増加等があった場合、製品在庫につき損益に影響を及ぼすたな卸資産除却損の計上が発生する可能性があります。

② 投資の減損

当社は、長期的な協力関係維持及び技術的開発支援等の見地から、該当する企業の株式を投資有価証券として保有しております。これらの株式は、価額変動性が高い公開会社の株式で構成されております。当社では保有株式の投資価値の下落が一時的でないと判断した場合等に一定の手續に則り、当該会社の業績不振等現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績につきましては、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績に記載しておりますのでご参照ください。当事業年度の経営成績は、売上高、各利益とも高い伸びを示しました。これは現在の主力製品であるアミューズメント市場向けグラフィックスLSI「AG-2」の販売数量が、前事業年度に比べ大幅に増加した結果であります。この理由を更に分析しますと、当社がめざしております製品開発のコンセプトであるCPUに依存しないグラフィックスLSI自体による描画表示、多くの周辺機能を取り込んだLSIを設計することによりシステムコストの低減化を図ること、そして製品自体の機能的差別化にとどまらず、顧客のプログラム開発環境までも視野に入れた開発支援ソフトウェアや開発支援評価ボードの提供等、顧客へのトータルソリューションの提供というサービスの形態に対するご評価であると考えております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るものに記載しておりますのでご参照ください。ここにあげた当社の事業内容自体の変動、アミューズメント市場の市場規模の変動、製品の競合状況の変動そして瑕疵担保責任等は当社の経営に重要な影響を与える要因であると認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の当事業年度末におけるアミューズメント市場でのシェアは50%を若干超えているものと分析しております。また、残存シェアにつきましては、他の半導体メーカーが製造している顧客専用LSI(ASIC)と家庭用ゲーム機用の特定用途向けLSI等を転用しているものと占められていると分析しております。今後におきましては、「AG-1」シリーズから「AG-2」シリーズへの移行がほぼ収束し、翌事業年度に完成が予定されているより高付加価値の次世代製品「AG-3」への移行の中で更なる事業規模の拡大を図ってまいります。また、当事業年度に販売を開始したサウンドLSI「AS201」につきましても、翌事業年度には量産開始を予定しており、数年内に20%程度のシェアの獲得をめざしております。このように、製品の高機能化を図ることにより既存顧客の使用数の増加を図りながら新規の顧客数の増加も推進し、扱い製品の多様化と相まって総合的な販売個数の増加をめざす戦略であります。

また、新市場創造に向けたAG-9シリーズに係る取組みに係る現状といたしましては、当事業年度において、比較的立ち上がりの早い複数の顧客の量産が開始し売上高の一部を構成するに至りました。当事業年度に販売を開始した「AG902」が従前製品「AG901」に加わり、車載、POP(広告宣伝)端末、監視・セキュリティ、画像記録、IT・FA・計測・医療機器等といった幅広い用途の機器に向けた営業活動を販売代理店と連携しながら推進しております。この新市場創造に向けた活動につきましては、中期的な経営戦略の中でアミューズメント市場に続く位置づけの市場に育ててまいりたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前事業年度より255百万円多い1,915百万円のキャッシュを得ております。また、この数値から投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローを差し引いた増加額は、1,594百万円となりました。これは、法人税等の支払い及び配当金等の支払いといった社外流失資金を勘案しても翌事業年度に完成が予定されているアミューズメント向グラフィックスLSI「AG-3」等の研究開発活動を行うに十分な資金であると分析しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、昨年来から続く不安定な国際情勢、そしてそのような国際情勢のわが国経済への影響、不透明感が漂う経済動向、成熟産業としてのアミューズメント市場の動向そして新市場創造を目指すAG-9シリーズの対象となり得る市場の規模等、経営方針の策定には数多くの問題を判断する必要があるとともに、今後起こり得る可能性を具体的な問題として認識し今後の方針決定に生かしていく必要があると認識しております。特に、翌事業年度に完成を予定しているアミューズメント市場向グラフィックスLSI「AG-3」の開発や同市場向けのサウンドLSI「AS-201」の販売活動の強化、そしてAG-9シリーズの更なるマーケティングの強化の3点を強力に推し進めてまいります。また、今後、当社事業規模の拡大や製品納入先市場の多様化をふまえて、中期的に想定される当社の規模に応じた品質管理体制の整備を構築する準備を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

業容拡大に伴い、主に開発用機材等の充実を図ることを目的として設計開発用機材及び什器、管理用機材及び什器、設計開発用ソフトウェア及び管理用ソフトウェアを取得したことに伴い、当事業年度の設備投資額は39百万円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却及び売却はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	事業所	19	79	37	136	34 (13)

(注) 1. 事業所は賃借しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	115,560
計	115,560

(注) 平成17年2月15日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議したことに伴い、当社が発行する株式の総数に関する定款変更を併せて決議をいたしました。この定款変更により会社が発行する株式の総数は115,560株増加し、231,120株となりました。なお、定款変更効力発生日は平成17年5月20日であります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,363	125,128	ジャスダック証券取引所	(注1)
計	62,363	125,128	—	—

- (注) 1. 普通株式の内容は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月21日）		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	333	312
新株予約権の行使時の払込金額（円）	83,334	41,667
新株予約権の行使期間	平成15年6月22日から 平成19年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円	発行価格 41,667円 資本組入額 20,834円
新株予約権の行使の条件	(注1, 2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- ①平成15年6月22日から平成16年6月21日までは、権利を行使できる株式数の2分の1まで権利を行使できます。
- ②平成16年6月22日から平成19年6月21日までは、権利を行使できる株式数の全てについて権利を行使できます。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
3. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年4月1日以降の新株予約権の行使による変更を加味しております。

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）（注1）	221	209
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	884	1,672
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注1）	83,334	41,667
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成20年6月20日まで	平成16年6月21日から 平成20年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注1）	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円	発行価格 41,667円 資本組入額 20,834円
新株予約権の行使の条件	（注1, 2）	（注1, 2）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注2）	（注2）

（注）1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

①平成16年6月21日から平成18年6月20日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成18年6月21日から平成20年6月20日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年4月1日以降の従業員の退職及び新株予約権の行使による変更を加味しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月19日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）（注1）	234	228
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	468	912
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注1）	245,000	122,500
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から 平成21年6月19日まで	平成17年6月20日から 平成21年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注1）	発行価格 245,000円 資本組入額 122,500円	発行価格 122,500円 資本組入額 61,250円
新株予約権の行使の条件	（注1, 2）	（注1, 2）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注2）	（注2）

（注）1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

①平成17年6月20日から平成19年6月19日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成19年6月20日から平成21年6月19日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年4月1日以降の従業員の退職による変更を加味しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）（注1）	369	357
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	369	714
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注1）	737,096	368,548
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日から 平成22年6月17日まで	平成18年6月18日から 平成22年6月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注1）	発行価格 737,096円 資本組入額 368,548円	発行価格 368,548円 資本組入額 184,274円
新株予約権の行使の条件	（注1, 2）	（注1, 2）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注2）	（注2）

（注）1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- ①平成18年6月18日から平成20年6月17日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。
 - ②平成20年6月18日から平成22年6月17日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
 3. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年4月1日以降の従業員の退職による変更を加味しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年3月15日 (注1)	695	3,015	347	472	347	368
平成13年3月28日 (注2)	1,800	4,815	168	640	171	540
平成13年8月20日 (注3)	9,630	14,445	82	722	△82	458
平成14年12月18日 (注4)	1,000	15,445	225	947	332	790
平成15年5月20日 (注5)	15,445	30,890	—	947	—	790
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注6)	76	30,966	6	953	6	797
平成16年5月20日 (注7)	30,966	61,932	—	953	—	797
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注8)	431	62,363	17	971	17	815

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

主な割当先：緑屋電気株式会社、木原昌一、岡谷エレクトロニクス株式会社、株式会社ジャフコ他9名

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 800株

発行価格 170,000円

資本組入額 85,000円

第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 800株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 200株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

3. 資本準備金の資本組入

1株を3株に分割

平成13年6月21日開催の取締役会において、平成13年8月20日付をもって、資本準備金82百万円を資本金に組入れ、平成13年7月31日最終の株主名簿に記載のある株主の所有する額面株式1株を3株に分割することを決議いたしました。この結果、平成13年8月20日より資本金は、722百万円となり、発行済株式総数は9,630株増加し14,445株となっております。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株式数 1,000株

引受価額 558,000円

資本組入額 225百万円

払込金総額 558百万円

5. 平成15年3月4日開催の取締役会において、平成15年5月20日付けをもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式総数は15,445株増加し30,890株となっております。

6. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。
7. 平成16年2月5日開催の取締役会において、平成16年5月20日付けをもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式総数は30,966株増加しました。
8. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）及び新株予約権の権利行使によるものであります。
9. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株引受権（ストックオプション）及び新株予約権の権利行使に伴い発行済株式総数が402株、資本金が8百万円、資本準備金が8百万円増加しております。
10. 平成17年2月15日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けをもって、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記名された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式総数は62,363株増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	1	56	29	3	5,146	5,245	—
所有株式数 (株)	—	4,665	6	9,359	4,281	8	44,044	62,363	—
所有株式数の 割合(%)	—	7.48	0.01	15.01	6.86	0.01	70.63	100.0	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 譲	東京都中野区鷲宮6-29-4	6,542	10.49
奥村 龍昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西5-22-5	4,326	6.93
緑屋電気株式会社	東京都中央区京橋2-7-19	3,600	5.77
市原 澄彦	東京都世田谷区弦巻5-1-8	3,280	5.25
柴田 高幸	東京都武蔵野市中町3-5-24	3,020	4.84
成田 喜則	東京都三鷹市井口1-14-36	2,811	4.50
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1-25-10	2,100	3.36
森屋 和喜	東京都小金井市東町4-6-16	2,040	3.27
松浦 一教	東京都昭島市東町1-5-1	1,920	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,890	3.03
計	—	31,529	50.51

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,890株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分244株、投資信託設定分1,497株、その他149株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 62,363	62,363	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	62,363	—	—
総株主の議決権	—	62,363	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

①「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権
当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月21日開催の定時株主総会において、新株引受権を付与することを決議いたしました。当該新株引受権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 4名 ② 従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月20日開催の定時株主総会において、新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 5名 ② 監査役 1名 ③ 従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③平成15年6月19日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月19日開催の定時株主総会において、新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 4名 ② 監査役 1名 ③ 従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④平成16年6月17日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月17日開催の定時株主総会において、新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 4名 ② 監査役 1名 ③ 従業員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

⑤平成17年6月18日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月18日開催の定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	750株を上限とする。（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	（注1）
新株予約権の行使期間	平成19年6月19日から平成23年6月18日まで
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。 （注2）

（注）1. 当該新株予約権の付与対象者の人数は、今後開催される取締役会において決定するものとする。

また、新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げとする。）、又は発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合には、次の算式により払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、当社と各対象者との間で締結される「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、前事業年度の最終利益金額と前年配当実績額を基準にして、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、今後の事業展開等を総合的に勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、当事業年度から、数年内に配当性向30%の達成を目標として掲げております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき、1株当たり配当金を8,500円と決定いたしました。この結果、当事業年度に係る配当性向は26.1%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	—	758,000 □396,000	1,370,000 □787,000	933,000 ※879,000 □450,000
最低(円)	—	—	511,000 □375,000	365,000 □760,000	666,000 ※565,000 □417,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成14年12月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	700,000	725,000	722,000 ※711,000	900,000	933,000	915,000 □450,000
最低(円)	635,000	621,000	666,000 ※700,000	715,000	826,000	875,000 □417,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 譲	昭和23年11月29日生	昭和47年4月 東洋通信工業株式会社(現株式会社アパールデータ)入社 昭和57年6月 同社取締役開発部長就任 昭和62年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	13,084
取締役会長		奥村 龍昭	昭和13年8月28日生	昭和39年4月 大阪機工株式会社 入社 昭和42年10月 東洋通信工業株式会社(現株式会社アパールデータ)入社 昭和42年12月 同社常務取締役営業部長 就任 昭和53年9月 株式会社トーヨーデータ(現株式会社アパールデータ)入社 専務取締役就任 昭和60年5月 同社代表取締役社長就任 平成元年2月 株式会社アパールデータ代表取締役専務就任 平成3年2月 同社代表取締役社長就任 平成7年6月 同社取締役相談役就任 平成8年2月 当社設立 取締役就任 平成12年6月 当社取締役会長就任(現任)	7,552
常務取締役	営業グループ ゼネラルマネージャー	市原 澄彦	昭和30年9月24日生	昭和55年10月 東洋通信工業株式会社(現株式会社アパールデータ)入社 昭和63年3月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役(営業グループゼネラルマネージャー)就任 平成14年6月 当社常務取締役(営業グループゼネラルマネージャー)就任(現任)	6,360
取締役	技術グループ ゼネラルマネージャー	柴田 高幸	昭和34年11月21日生	昭和58年4月 カシオ計算機株式会社入社 昭和63年11月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年2月 当社設立 取締役(技術グループゼネラルマネージャー)就任(現任)	5,900
取締役	管理グループ ゼネラルマネージャー	千代 進弘	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成5年11月 同社経理部資金グループグループリーダー就任 平成10年4月 宇宙開発事業団に出向 平成12年8月 当社入社 管理グループゼネラルマネージャー就任 平成14年6月 当社取締役(管理グループゼネラルマネージャー)就任(現任)	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		吉田 良樹	昭和12年9月24日生	昭和37年4月 株式会社ニコン入社 平成7年6月 株式会社アパールデータ常務取締役管理部長就任 平成9年6月 同社常勤監査役就任 平成13年2月 当社常勤監査役就任(現任)	90
監査役		阿部 勝	昭和13年11月11日生	昭和48年12月 税理士試験合格 昭和49年4月 税理士業務開業 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		里吉 勝己	昭和10年11月6日生	昭和29年4月 日本相互銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成10年12月 税理士業務開業 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					33,346

(注) 常勤監査役吉田良樹並びに監査役阿部勝及び監査役里吉勝己は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

（取締役会）

取締役会は、取締役5名（代表取締役1名を含む。）で構成されており、迅速な経営判断が行える体制となっております。社外取締役はおりませんが、取締役のうち1名は業務執行を行わない取締役として、代表取締役を含む各取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております（取締役3名は、平成15年4月1日から商法第260条第3項第2号に規定する業務を執行する取締役に就任しております。）。また、社内規程に基づき重要な決裁事項につきましては、直接の担当取締役を含めすべての取締役がチェックの上意見を述べるができるシステムで、取締役相互による牽制が働く体制を構築しております。なお、業務執行を行わない取締役は、内部監査実施者としての職務も遂行し、内部監査体制を構築しております。

また、当社におきましては、社外取締役がおりませんので、社外取締役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

（監査役会）

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、当社と利害関係のない社外監査役3名（内、1名は常勤。）で構成されており、各監査役は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、取締役会以外に毎月開催される予算統制等を行う経営会議（GM会議と呼び、社長及び各グループのゼネラルマネージャーで構成される。）にも出席し、業務の進行状況を把握の上、業務監査及び会計監査の相当性を検討しております。

なお、社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

②会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役と緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中において必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	清水 芳信	新日本監査法人
業務執行社員	渡辺 雅文	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 12百万円

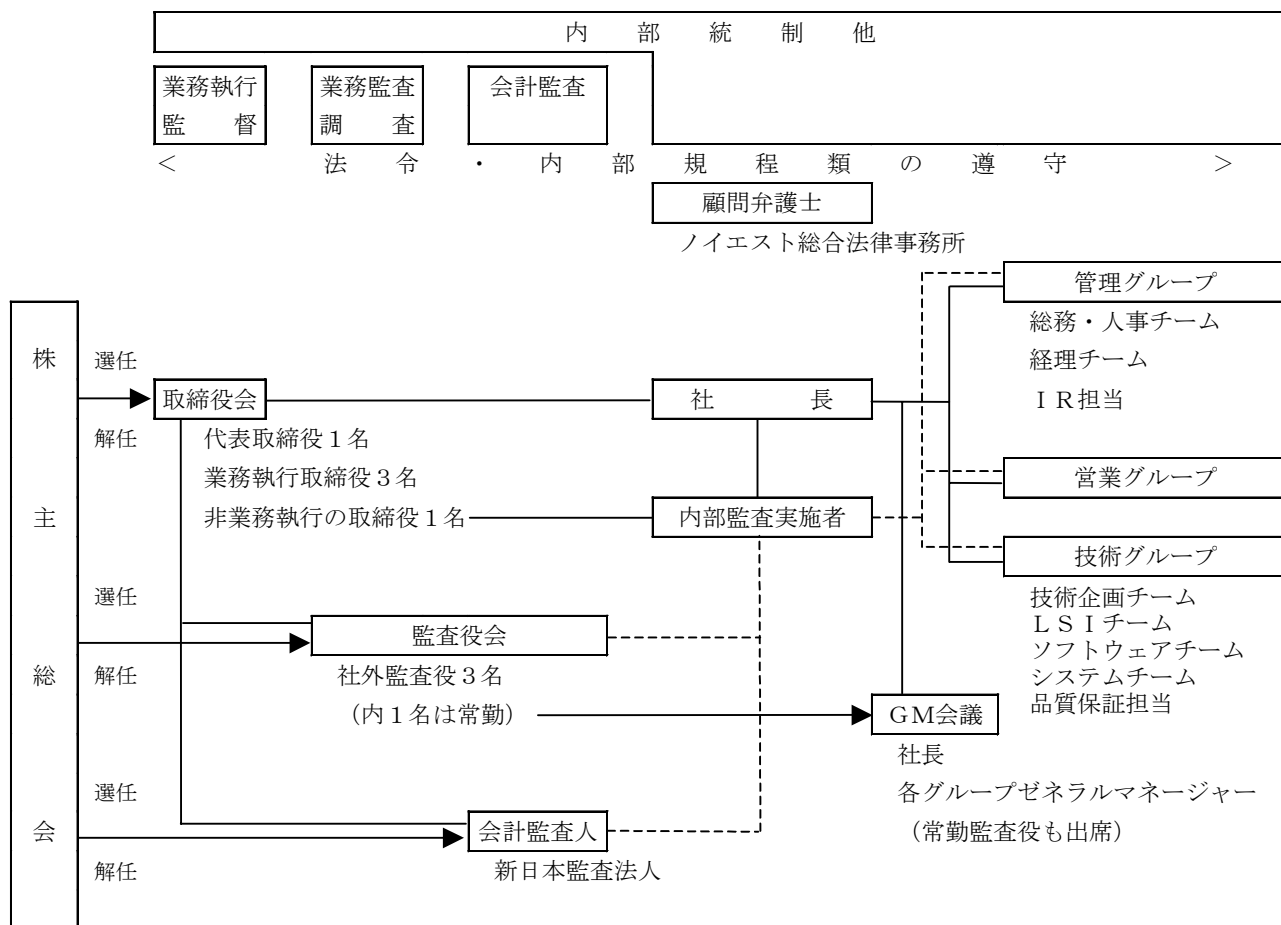
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

③リスク管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制の整備状況といたしましては、④会社の機関・内部統制システムの整備の状況に記載する体制の構築及び組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により形成されております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制につきましては、現在独立した規程を作成する等の体系化はされておりますが、既に制定されております関連規程類の運用により実効性を得られるものと判断しております。

また、個人情報の保護につきましては、全社的なセキュリティ強化の取組みを実施しております。なお、当事業年度におきまして、個人情報保護に関する基本方針を定めるとともに公開しております。

④会社の機関・内部統制システムの整備の状況



(3) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 94百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 8百万円 (うち社外監査役3名 8百万円)

(注) 報酬限度額 (下記②に該当する金額は含みません。)

取締役: 年額 150百万円

監査役: 年額 20百万円

②使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

27百万円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び第10期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,091		2,185
2. 売掛金			631		1,026
3. 有価証券			—		3,499
4. 製品			91		14
5. 貯蔵品			0		1
6. 前渡金			21		0
7. 前払費用			28		31
8. 繰延税金資産			75		62
9. その他			54		11
流動資産合計			4,994	92.0	6,834
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		35		36	
減価償却累計額		10	25	16	19
(2) 工具器具備品		162		182	
減価償却累計額		66	95	102	79
有形固定資産合計			120	2.2	99
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			2		53
(2) 商標権			1		2
(3) ソフトウェア			46		37
(4) 電話加入権			0		0
無形固定資産合計			50	1.0	93
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			134		110
(2) 長期貸付金			—		0
(3) 長期前払費用			0		21
(4) 敷金保証金			63		96
(5) 保険積立金			62		—
投資その他の資産合計			260	4.8	228
固定資産合計			431	8.0	421
資産合計			5,426	100.0	7,255

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			255		246
2. 未払金			96		180
3. 未払費用			10		13
4. 未払法人税等			739		718
5. 未払消費税等			79		85
6. 預り金			18		23
流動負債合計			1,200	22.1	1,268
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			6		5
固定負債合計			6	0.1	5
負債合計			1,206	22.2	1,273
(資本の部)					
I 資本金	* 1		953	17.6	971
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		797		815	
資本剰余金合計			797	14.7	815
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1		1	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		500		1,500	
3. 当期末処分利益		1,937		2,668	
利益剰余金合計			2,438	44.9	4,169
IV その他有価証券評価差額 金	* 2		30	0.6	25
資本合計			4,219	77.8	5,981
負債及び資本合計			5,426	100.0	7,255

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			5,391	100.0		7,345	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		55			91		
2. 当期製品仕入高		1,951			2,289		
計		2,007			2,380		
3. 期末製品たな卸高		91	1,916	35.5	14	2,365	32.2
売上総利益			3,474	64.5		4,979	67.8
III 販売費及び一般管理費	*1,2		1,093	20.3		1,701	23.2
営業利益			2,381	44.2		3,278	44.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 有価証券利息		—			0		
3. 受取配当金		0			1		
4. 原稿寄稿料		0			—		
5. 生命保険配当金収入		0			—		
6. 団体保険解約差益		—			1		
7. 雑収入		0	0	0.0	0	3	0.1
V 営業外費用							
1. 新株発行費		6			7		
2. 投資有価証券売却損		0			—		
3. 雑損失		0	6	0.1	0	7	0.1
経常利益			2,375	44.1		3,273	44.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	6	6	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		4			0		
2. たな卸資産除却損		—	4	0.1	4	4	0.1
税引前当期純利益			2,370	44.0		3,275	44.6
法人税、住民税及び事業税		982			1,197		
法人税等調整額		△37	945	17.5	15	1,212	16.5
当期純利益			1,425	26.5		2,063	28.1
前期繰越利益			511			605	
当期末処分利益			1,937			2,668	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,370	3,275
減価償却費		59	76
長期前払費用償却額		0	5
繰延資産償却額		6	7
受取利息及び受取配当金		△0	△1
有価証券利息		—	△0
保険解約差益		—	△1
有形固定資産除却損		4	0
投資有価証券売却益		—	△6
投資有価証券売却損		0	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△369	△395
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△33	75
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△28	19
仕入債務の増減額 (減少:△)		138	△8
その他流動負債の増減額 (減少:△)		56	122
未払消費税等の増減額 (減少:△)		48	5
役員賞与の支給額		△17	△23
小計		2,235	3,152
利息及び配当金の受取額		0	1
法人税等の支払額		△576	△1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,659	1,915

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△1,999
有価証券の売却による収入		—	1,999
有形固定資産の取得による支出		△81	△36
無形固定資産の取得による支出		△83	△32
投資有価証券の取得による支出		△66	—
投資有価証券の売却による収入		0	23
敷金保証金の差入による支出		△0	△33
敷金保証金の返還による収入		4	0
保険解約による収入		—	63
その他		△0	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226	△41
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		12	35
株式の発行による支出		△6	△7
配当金の支払額		△179	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173	△279
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,259	1,594
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,832	4,091
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,091	5,685

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月18日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,937		2,668
II 利益処分量					
1. 配当金		309		530	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23 (2)		34 (1)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,000	1,332	1,500	2,064
III 次期繰越利益			605		603

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法(8年)を採用しております。 商標権 定額法(10年)を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「原稿寄稿料」及び「生命保険配当金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「原稿寄稿料」及び「生命保険配当金収入」の各々の金額は、0百万円及び0百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「原稿寄稿料」及び「生命保険配当金収入」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収入」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度において「雑収入」に含めて表示した「原稿寄稿料」及び「生命保険配当金収入」の各々の金額は、0百万円及び0百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(有形固定資産における少額資産の処理方法) 当事業年度から有形固定資産管理のシステム化に伴い、取得価格が10万円以上20万円未満の少額資産の処理方法を一括償却に変更いたしました。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																		
<p>*1. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">57,780株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,966株</td> </tr> </table> <p>*2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は30百万円であります。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	57,780株	発行済株式総数	普通株式	30,966株	貸出コミットメントの総額	400百万円	借入実行残高	—	差引額	400百万円	<p>*1. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">115,560株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,363株</td> </tr> </table> <p>*2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は25百万円あります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	授権株式数	普通株式	115,560株	発行済株式総数	普通株式	62,363株
授権株式数	普通株式	57,780株																	
発行済株式総数	普通株式	30,966株																	
貸出コミットメントの総額	400百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	400百万円																		
授権株式数	普通株式	115,560株																	
発行済株式総数	普通株式	62,363株																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	79百万円	給料手当及び賞与	97百万円	減価償却費	11百万円	研究開発費	628百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	628百万円	<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	103百万円	給料手当及び賞与	120百万円	減価償却費	21百万円	研究開発費	1,067百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,067百万円
役員報酬	79百万円																				
給料手当及び賞与	97百万円																				
減価償却費	11百万円																				
研究開発費	628百万円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	628百万円																				
役員報酬	103百万円																				
給料手当及び賞与	120百万円																				
減価償却費	21百万円																				
研究開発費	1,067百万円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	1,067百万円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,091百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,091百万円	現金及び現金同等物	4,091百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,185百万円	有価証券勘定	3,499百万円	現金及び現金同等物	5,685百万円
現金及び預金勘定	4,091百万円										
現金及び現金同等物	4,091百万円										
現金及び預金勘定	2,185百万円										
有価証券勘定	3,499百万円										
現金及び現金同等物	5,685百万円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	12	7	4	合計	12	7	4	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3	1	1	合計	3	1	1	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	12	7	4																																														
合計	12	7	4																																														
1年内	2百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	4百万円																																																
支払リース料	3百万円																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	3	1	1																																														
合計	3	1	1																																														
1年内	0百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	1百万円																																																
支払リース料	2百万円																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67	118	50
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	118	50
合計		67	118	50

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益に係る合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67	110	43
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	110	43
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,499	1,499	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,999	1,999	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,499	3,499	△0
合計		3,567	3,610	42

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
23	6	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	1,500	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	2,000	—	—	—
合計	3,500	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
評価用基板期末たな卸未計上額	4	6
減価償却費損金算入超過額	9	8
一括償却資産損金算入超過額	3	3
長期前払費用償却費損金算入超過額	1	0
投資有価証券評価損	30	—
未払事業税否認	69	53
未払事業所税損金不算入	0	0
賞与引当金繰入超過額	1	1
未払費用否認	0	0
未払新株発行費否認	—	0
繰延税金資産小計	119	74
評価性引当額	△30	—
繰延税金資産計	89	74
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20	△17
繰延税金負債計	△20	△17
繰延税金資産の純額	69	57

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
試験研究費の特別控除	△3.4%
評価性引当額の減少	△0.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%

前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	135,535円34銭	1株当たり純資産額	95,368円52銭
1株当たり当期純利益	45,380円57銭	1株当たり当期純利益	32,607円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44,296円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31,878円77銭
<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	94,917円72銭	1株当たり純資産額	67,767円67銭
1株当たり当期純利益	21,896円11銭	1株当たり当期純利益	22,690円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21,614円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22,148円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,425	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,402	2,028
期中平均株式数(株)	30,911.15	62,220.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	756.8	1,421.8
(うち新株予約権)	(756.8)	(1,421.8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>平成16年2月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 30,966株</p> <p>②分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 62,363株</p> <p>②分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,458円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 67,767円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10,948円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 22,690円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 47,458円86銭	1株当たり純資産額 67,767円67銭	1株当たり当期純利益 10,948円05銭	1株当たり当期純利益 22,690円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,883円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 47,684円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,345円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益 16,303円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,074円03銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,939円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 33,883円84銭	1株当たり純資産額 47,684円26銭	1株当たり当期純利益 11,345円14銭	1株当たり当期純利益 16,303円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,074円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,939円39銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 47,458円86銭	1株当たり純資産額 67,767円67銭																
1株当たり当期純利益 10,948円05銭	1株当たり当期純利益 22,690円29銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 33,883円84銭	1株当たり純資産額 47,684円26銭																
1株当たり当期純利益 11,345円14銭	1株当たり当期純利益 16,303円60銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,074円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,939円39銭																

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		アサヒビール株式会社	1,000	1
		株式会社アパールデータ	160,000	109
		計	161,000	110

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		324回政府短期証券	1,500	1,499
		三菱商事コマースャルペーパー	1,000	999
		日産フィナンシャルサービスコマ ャルペーパー	1,000	999
		計	3,500	3,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35	0	—	36	16	5	19
工具器具備品	162	24	4	182	102	40	79
有形固定資産計	197	24	4	218	118	45	99
無形固定資産							
特許権	2	57	—	60	6	6	53
商標権	2	0	—	2	0	0	2
ソフトウェア	68	14	0	82	45	23	37
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	73	73	0	146	52	30	93
長期前払費用	0	25	0	26	5	5	21
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	事業所フロア改装に伴う建物附属設備の増加	0百万円
工具器具備品	増加額	設計開発用機材及び什器購入による増加	15百万円
	増加額	管理用機材及び什器購入による増加	8百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		953	17	—	971
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(30,966)	(31,397)	(—)	(62,363)
	普通株式（注2）（百万円）	953	17	—	971
	計（株）	(30,966)	(31,397)	(—)	(62,363)
	計（百万円）	953	17	—	971
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注2）（百万円）	797	17	—	815
	計（百万円）	797	17	—	815
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	1	—	—	1
	別途積立金（注3）（百万円）	500	1,000	—	1,500
	計（百万円）	501	1,000	—	1,501

(注) 1. 既発行済株式の増加理由

平成16年2月5日開催の取締役会において、平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割することを決議し、既発行株式数が30,966株増加いたしました。

また、ストックオプションの権利行使により平成16年4月に76株、平成16年6月に136株、平成16年7月に100株、平成16年9月に8株、平成16年10月に75株、平成17年2月に36株増加いたしました。

2. 資本金及び資本準備金の増加理由

平成16年4月の76株、平成16年6月の136株、平成16年7月の100株、平成16年9月の8株、平成16年10月の75株、平成17年2月の36株の各ストックオプションの行使による行使金額の払込により資本金及び資本準備金が増加いたしました。これによる資本金及び資本準備金の増加額は、17百万円であります。

3. 前事業年度の利益処分により、任意積立金が1,000百万円増加いたしました。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	2,168
別段預金	2
郵便貯金	3
小計	2,185
合計	2,185

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
緑屋電気株式会社	859
岡谷エレクトロニクス株式会社	154
インターニックス株式会社	6
株式会社アパールデータ	5
その他	0
合計	1,026

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
631	7,712	7,317	1,026	87.7	39

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ. 製品

品目	金額 (百万円)
特定用途向LSI (ASSP)	14
合計	14

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
販促物貯蔵品	0
切手、収入印紙等	0
合計	1

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
エー・ディ・エム株式会社	205
株式会社シェッジ	19
徳永隆治	19
株式会社アバールデータ	3
その他	0
合計	246

ロ. 未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税	472
法人住民税	115
法人事業税	130
合計	718

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（当社は、従来、日本経済新聞に掲載しておりました決算公告に代えて、当社ホームページ（URL http://www.axell.co.jp/ ）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 当会社の株式取扱に関する手数料は、次の場合を除いて無料とします。

株券喪失登録の申請	1件につき	10,000円
	1枚につき	500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第10期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年8月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月17日

株式会社アクセル

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 清水 芳信 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセルの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

株式会社アクセル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセルの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。